



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <http://www.strike.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒井 邦彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員管理部長（氏名） 中村 康一（TEL）03-6865-7766
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期第2四半期の業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	1,552	10.6	492	△17.2	492	△17.1	331	△13.2
29年8月期第2四半期	1,403	30.4	594	18.6	594	18.5	381	16.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年8月期第2四半期	34.23		34.20					
29年8月期第2四半期	42.30		40.13					

（注）当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	4,491	3,925	87.3
29年8月期	4,507	3,744	83.1

（参考）自己資本 30年8月期第2四半期 3,921百万円 29年8月期 3,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年8月期	—	0.00			
30年8月期（予想）			—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,531	14.2	1,326	15.3	1,328	16.0	909	13.2	93.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年8月期2Q	9,677,100株	29年8月期	9,677,100株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年8月期2Q	—株	29年8月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年8月期2Q	9,677,100株	29年8月期2Q	9,022,360株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年4月10日(火)に証券アナリスト・機関投資家等に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国発の世界株安リスクはあったものの、日銀が現在の金融緩和政策を維持する見通しであり、景気は堅調な状態が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、依然として拡大傾向が続いております。経済産業省が平成29年10月に公表した「中小企業・小規模事業者の生産性向上について」によると、中小企業の経営者年齢のピークが過去20年間で47歳から66歳と高齢化が進み、2025年には6割以上の中小企業・小規模事業者の経営者が70歳を超え、団塊世代が今後本格的な引退を迎えます。さらに中小企業庁では、事業承継に関する集中実施期間として「事業承継5か年計画」を平成29年7月に公表しました。また税制改正においても事業承継税制の見直しについて積極的な議論がなされるなど、事業承継への対応は国家的な課題となっており、M&Aはその有力な解決策の一つとして認知されつつあります。

このような環境下、当社は、営業面では、平成29年9月には長野で、また、平成29年10月と11月には全国15か所で企業経営者様向けのセミナーを開催し、事業承継型M&Aの活用事例を示し、実際に会社を譲渡された元経営者の体験について講演することで、積極的に新規顧客の開拓を図りました。さらに、全国規模での事業拡大に応じて、平成29年9月には福岡営業所を移転、平成30年1月には名古屋営業所を移転いたしました。加えて、人員面におきましては、更なる受託案件の増加に向けて積極的な採用活動を行い、当第2四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを15名増員いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間においては、期内に成約を見込んでいた大型案件が当期下期の成約となったものの、M&Aコンサルタントの増加に伴って案件成約組数が計43組(前年同期35組)と四半期累計では過去最高の成約組数となったことにより、売上高は1,552百万円(前年同期比10.6%増)となりました。また、大型案件の計上時期のずれによる影響、事業拡大に向け積極的なコンサルタントの採用による人件費の増加、営業所移転拡大に伴い、営業利益は492百万円(前年同期比17.2%減)、経常利益は492百万円(前年同期比17.1%減)、四半期純利益は331百万円(前年同期比13.2%減)の業績となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ43百万円減少し、4,270百万円となりました。これは主として売掛金が29百万円増加したものの、現金及び預金が57百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、221百万円となりました。これは主として有形固定資産が17百万円増加、投資その他の資産が10百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ189百万円減少し、531百万円となりました。これは主として未払法人税等が75百万円減少、その他流動負債が176百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、33百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ181百万円増加し、3,925百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当により154百万円減少したものの、四半期純利益により331百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,100百万円と前事業年度末と比べ57百万円の減少となりました。当第2四半期累計期間での主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は128百万円(前年同期は380百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が215百万円あったものの、税引前四半期純利益を492百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36百万円(前年同期は5百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が23百万円、敷金の差入による支出が13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は150百万円(前年同期は75百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が154百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月29日に発表いたしました平成30年8月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,158,156	4,100,202
売掛金	93,618	122,980
その他	62,445	47,770
貸倒引当金	△562	△738
流動資産合計	4,313,658	4,270,215
固定資産		
有形固定資産	43,632	60,640
無形固定資産	2,068	1,758
投資その他の資産	147,915	158,737
固定資産合計	193,616	221,136
資産合計	4,507,275	4,491,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,130	47,414
未払法人税等	241,558	165,986
賞与引当金	—	37,000
その他	457,537	281,095
流動負債合計	721,225	531,496
固定負債		
その他	41,455	33,917
固定負債合計	41,455	33,917
負債合計	762,680	565,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	2,115,459	2,291,876
株主資本合計	3,740,692	3,917,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,902	4,489
評価・換算差額等合計	3,902	4,489
新株予約権	—	4,338
純資産合計	3,744,594	3,925,937
負債純資産合計	4,507,275	4,491,351

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,403,174	1,552,161
売上原価	466,816	606,145
売上総利益	936,357	946,015
販売費及び一般管理費	341,777	453,678
営業利益	594,580	492,336
営業外収益		
受取利息	37	69
受取配当金	—	105
その他	8	175
営業外収益合計	45	350
経常利益	594,625	492,687
税引前四半期純利益	594,625	492,687
法人税、住民税及び事業税	225,738	150,394
法人税等調整額	△12,795	11,042
法人税等合計	212,942	161,436
四半期純利益	381,683	331,250

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	594,625	492,687
減価償却費	3,667	5,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,012	176
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,280	37,000
受取利息及び受取配当金	△37	△174
売上債権の増減額(△は増加)	△168,456	△29,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,249	25,284
未払金の増減額(△は減少)	37,753	△120,483
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,792	△48,064
その他	55,297	△18,494
小計	548,686	344,362
利息及び配当金の受取額	37	174
法人税等の支払額	△168,432	△215,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,290	128,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,752	△23,218
敷金及び保証金の差入による支出	△6,500	△13,231
敷金及び保証金の回収による収入	14,429	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,176	△36,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	28,505	—
新株予約権の発行による収入	—	4,338
配当金の支払額	△103,953	△154,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,448	△150,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	310,019	△57,953
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,070	4,158,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,694,090	4,100,202

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。